

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岡崎信用金庫（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 愛知県岡崎市に本店を置く資金量約 3.0 兆円の信用金庫。西三河地区を中心に展開、とりわけ岡崎市で高い預貸金シェアを有しているほか、名古屋市へも早くから出店し貸出金残高に占める同地区の構成比も高い。これらの強固な事業基盤や良好な資本水準などが格付を支えている。収益性の改善が引き続き課題ではあるが、投資信託の解約益などを控除した実質的なコア業務純益は増加に転じている。JCR は当金庫が講じている収益力強化策が持続的に成果へ結び付いていくかフォローしていく。
- (2) ROA（実質コア業務純益ベース）は 0.1%程度と低位にとどまっている。ただし、18/3 期の実質的なコア業務純益は 4 期振りに増加、19/3 期上半期も増益となった。増益を牽引しているのは役務取引等利益であり、また、有価証券利息配当金も増加している。とりわけ注力する法人向けフィービジネスの貢献が大きい。法人向けフィービジネスへは 18/3 期から本格的に取り組み早期に成果を出せたことを評価しているが、持続的に収益への貢献度を高めていくかフォローが必要である。当金庫では店舗ネットワークなどの効率化にも本格的に取り組み始めており、今後、経費の削減が進むと JCR はみている。一方、貸出金利息の減収幅は徐々に縮小しているものの、コア業務純益の下押し要因として影響が小さくない。住宅ローンの残高は増加しているものの、比較的利回りが高い中小企業向け貸出の増強などでは課題を残している。
- (3) 有価証券投資では、比較的利回りの高い外貨建債券やエクイティ系資産のエクスポージャーを急拡大させている。有価証券利息配当金の収益への貢献度は高まってきたが、足元では外貨調達コスト増加の影響が大きい。また、保有債券にかかる金利リスク量や、エクイティ系資産の価格の変動リスク量は、資本対比でみて小さくない。リスクのバッファーとなる、その他有価証券の含み益が従前に比べて減少している点にも留意が必要である。
- (4) 金融再生法開示債権比率は、18 年 9 月末で 2.85%と信金平均対比で低位にある。その他要注意先債権の中に未保全額の大きな与信先が散見されるが、基本的に貸出金は小口分散が図られている。与信費用は低水準で推移すると JCR では見込んでいるが、足元では倒産件数の増加などを背景に与信費用がやや増加しており、今後の動向をフォローしていく。
- (5) 18 年 9 月末の単体コア資本比率は 12.63%と良好な水準にある。今後は、リスクアセットの増加ペースが緩やかなものにとどまり、当金庫の優位性が維持されるとみている。

（担当）阪口 健吾・大石 剛

■格付対象

発行体：岡崎信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岡崎信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル